

業況4カ月続け改善

日本商工会議所がまとめた6月の業況DIは▼14・5と前月からプラス1・7ポイントの改善。電子部品、

自動車関連の生産・輸出や、建設・設備投資の堅調な動きが続いているほか、それらの関連商品を中心に卸売業の業況感が改善した。また、インバウンド（外国人旅行者）を含め好調な観光需要を取り込んだ小売業に持ち直しの動きがみられた。他方、消費者の節約志向や人手不足の影響拡大、原材料費・運送費の上昇を指摘する声が多く聞かれるなど、中小企業のマインドには依然として鈍さがみられる。

業種別では建設業が改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。都市部の再開発やオリンピック関連工事による下支えのほか、公共工事の発注が増加したとの声が寄せられた。

製造業は改善。電子部品や自動車関連が堅調に推移する一方、鉄鋼やステンレスなど原材料費の上昇の影響を指摘する声が多く聞かれた。

卸売業は電子部品や自動車、建設関連からの受注が好調なほか、入梅以降、気温の高い日が多かったこと

から飲料関連が伸び改善。他方、運送費の上昇分を価格転嫁できないとの声が聞かれる。

小売業はインバウンドを含め堅調な観光需要や、一部から高額品販売が動き始めたとの声が聞かれ改善。ただし、食品や日用品を中心に消費者の節約志向を指摘する声は依然として多い。サービス業は悪化。観光関連業、ソフトウェア業に堅調な動きがみられるものの、受注機会の損失、人件費の上昇といった人手不足の影響が幅広い業種の業況感を押し下げた。

先行きについては、先行き見通しDIが▼14・7（今月比▼0・2ポイント）とほぼ横ばいを見込む。輸出や設備投資の拡大に加え、インバウンドを含む観光需要や、中元商戦、夏のセールなど、消費の回復に期待する声が聞かれる。他方、人手不足の影響拡大、消費者の節約志向、原材料費・運送費の上昇、地政学的リスクなどへの懸念から、中小企業においては業績改善に確信を持っていない企業が多く、業況感は横ばい圏内の見方が続く。（当所を含む全国423商工会議所の3、466の企業にヒヤリング）